

岡山県議会議員

秋山まさひろ

県議会だより



2月22日～3月18日

令和4年2月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩



令和4年2月岡山県議会定例会が2月22日から3月18日までの25日間で開催されました。

今回の議会だよりにおきましては、私の所属する民主・県民クラブの代表質問の質問および答弁内容の要旨を一部ご紹介させていただきます。

令和4年度当初予算案について

令和4年度は、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、「第3次晴れの国おかやま生き活きプラン」さらに「第2期おかやま創生総合戦略」に掲げられた施策を着実に実行していかなければなりません。令和4年度当初予算案では、企業収益の回復で税収が向上いたもの、高齢化の進展に伴う社会保障関係費の累増の影響等により67億円の収支不足が生じるこ

とから、今年度引き続き、事業の「選択と集中」が進められており、難しい財政運営が求められている。当初予算要求の公表以降、議会からも多くの意見・要望等が出され、追加・増額された事業に込めた知事の思いとともに、令和4年度の予算編成を振り返り、改めて県民へのメッセージを伺いたい。

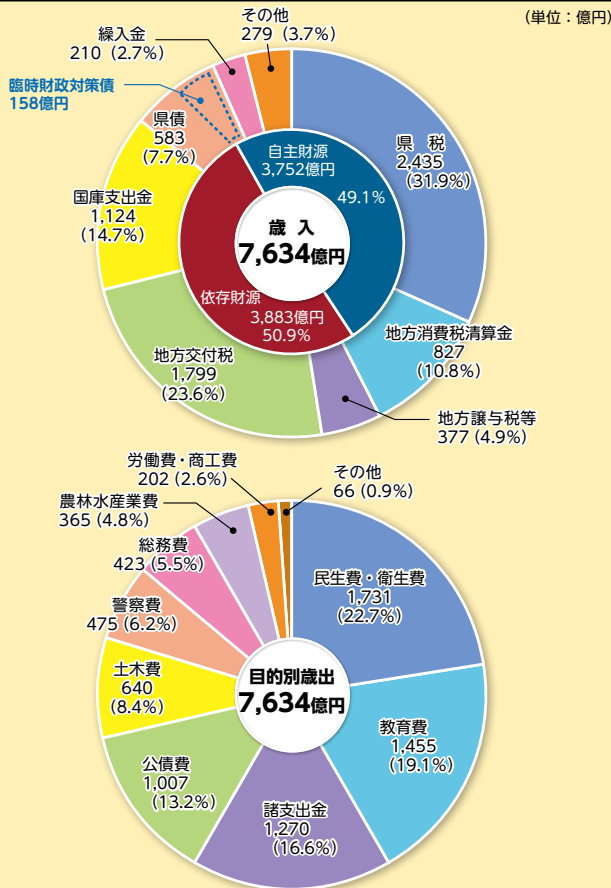
【答弁】伊原木知事

予算総括協議会等での議論も踏まえ、私が一層力を入れたい、本県の明るい未来につながる事業を追加・拡充し、当初予算案として取りまとめたところであります。来年度は、コロナ対応に全力を挙げることはもとより、第3次生き活きプランの目標実現に向けた施策や豪雨災害からの復旧・

復興にも着実に取り組んでまいりたいと存じます。



令和4年度 岡山県一般会計当初予算案



伊原木 隆太 知事

新型コロナウイルス
感染症対策について

自宅療養サポートセンターについて、重症化リスクの低い方であっても、病状が急変する可能性があり、対応に万全を期さなければならぬ。重点化により、自宅療養サポートセンターの重要性が増すが、第5波の時に比べ、同センターの機能をどう強化したのか、現在の課題やその対応も含め、伺いたい。

【答弁】伊原木知事

増加した患者への連絡・相談に対応できるよう、人員や電話回線を4倍以上増強したほか、配食サービスや受診調整などの機能も追加しております。現在、自宅療養者の急増に伴い、病状が悪化する方も増えており、今後とも、入院など適切な治療に迅速につなげるよう、より一層、入院調整本部や保健所、医

療機関との連携を強めてまいりたいと存じます。

【答弁】伊原木知事

自主療養について、神奈川県では、重症化リスクの低い方で抗原検査キット等により陽性が判明した場合は、医師の診断等を経ず自分で判断して療養する自主療養の制度をスタートした。国も高く評価しており、今後全国へ広がる可能性があるが、制度導入に対する考え方を含め、どう評価しているのか、所見を伺いたい。

【答弁】伊原木知事

外来診療の逼迫を緩和する効果が期待できる一方、感染の実態が見えにくくなるほか、感染症法上の位置付けがなく、法に基づき外出自粛要請等ができないことから、感染拡大防止に懸念があると考えております。また、自主療養者にとっても、医療費等の公費負担対象外であるほか、民間保険

給付金等も受けられない可能性があることなどから、現時点で、本県での導入は予定しておりません。



【答弁】伊原木知事

自宅療養者の避難について、現在、多くの感染者が自宅療養をしているが、自宅療養者は災害時にどのような避難行動をとるように周知しているのか。また、岡山市に2か所、倉敷市に1か所ある宿泊療養施設が満室の際には、県民局単位に自宅療養者の専用退避所を設置すべきだが、併せて伺いたい。

【答弁】伊原木知事

自宅療養者には、自宅の災害リスクを確認し、立ち退き避難が必要な場合は、宿泊療養施設等での身の安全を確保するよう、注意事項を記載した冊子を配布し、周知を図っているところであります。また、自宅療養者を宿泊療養施設へ収容することが困難な場合には、県民局単位で開設する専用退避所に受け入れることとしております。

【答弁】伊原木知事

地域公共交通について、地域公共交通は、単に住民の移動手段にとどまらず、まちづくりや観光振興、更には、福祉、教育など、様々な分野に大きな影響を与えることから、将来にわたり維持・確保していく必要がある。一方で、新型コロナウイルス感染症等の影響により、交通事業者の

収益確保が難しい状況にある中、JR西日本は今春のダイヤ改正での大幅な減便を発表した。先日、本県と広島県の両知事によるオンライン会議の中で広島県知事は、「鉄道路線が廃止できるというのは、行きすぎた民営化ではないか。国の経営に対する関与やJRの在り方について、抜本的に見直しをする時期だ」と発言されたが、知事の考えを伺いたい。

【答弁】伊原木知事

住民の日常生活における重要な移動手段であり、路線の維持が事業者の経営努力に委ねられている現状には問題があると認識しており、国による経営基盤の安定化への支援など、新たな対策が不可欠であると考えております。県においても、市町村等と一体となつて、これまで以上に積極

的な利用促進策を打ち出していく必要があると考えております。

【答弁】伊原木知事

パースントリップ調査について、来年度県内全域を対象に計画がされている。今回の調査実施に当たり現在の地域公共交通における課題認識について伺いたい。また、真に実効性のある事業とするためには、パースントリップ調査結果を分析し、その対策を関係者で検討し実行していただくことが重要と考える。市町村や公共交通事業者等との連携や認識の共有を図る取り組みについて、所見を伺いたい。

【答弁】伊原木知事

本県の公共交通ネットワークが、利用者のニーズを満たせていないことなどから、県民の公共交通離れが進んでいると認識しており、対策を検討する足がかりとして、「パースントリップ調査」を実施する

こととしております。調査結果から改善ポイント把握し、具体的な対策につなげる一連のプロセスを、市町村等と共同で行うことで連携を図りながら、公共交通ネットワークの活性化に取り組んでまいりたいと存じます。

電気自動車等の普及促進について

公用車の転換等について、2050年カーボンニュートラルを目指し、国は2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの活用と電気自動車等を活用した「ゼロカーボン・ドライブ」の取り組みを推奨している。電気自動車等の普及促進に向けては、環境問題の啓発はもとより、災害時には非常用電源として活用で

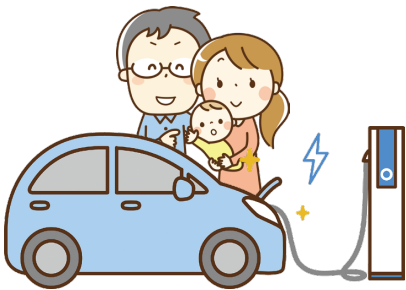
きるメリットを踏まえ、社会全体の取り組みとして広がっていくよう公用車を電気自動車等へ率先して転換するとともに、市町村ならびに法人等へも転換を促す取り組みが必要と考えるが、所見を伺いたい。

【答弁】伊原木知事

来年度以降、車両の更新時期に合わせて、可能な限り転換を進めてまいりたいと存じます。また、市町村や法人等に対しては、電気自動車等のメリットや国の補助制度を分かりやすく伝える広報事業などを通じて、積極的に働きかけてまいります。

充電環境整備事業について

電気自動車等を安心して利用できる環境の整備、充電インフラの整備が必要不可欠であり、充電設備の利用形態を考慮した整備が求められる。本県では、平成30年度より充電環境整備事業



に取り組んでいるが、実績は低調であることから、補助対象範囲に個人事業主を加えるなど、対象者の拡充を図ってほしいかがか。所見を伺いたい。

【答弁】伊原木知事

充電環境の充実には電気自動車等の普及に不可欠であることから、これまでも補助事業が積極的に活用されるよう、要件の緩和などを見直しを行ってきたところであり、お話の補助対象範囲の拡充については、今後の充電設備の利用動向などを勘案しながら検討してまいりたいと存じます。

特別支援教育の推進について

教員の専門性の向上等

について、本県は他県に比べて特別支援学級に通う児童生徒の割合が多いと聞いている。その理由として通常学級へ通うより、専門性を伴った個別の支援が期待されているからとされており、これまでの特別支援学級における取り組みが評価されているものと認識する。一方、今後も増加すると思われる支援を必要とする児童生徒が、安心して通常学級も選択できるように、教員の専門性の向上や合理的配慮の充実が急務と考える。来年度、どのように取り組んでいくのか、教育長の所見を伺いたい。

【答弁】教育長

来年度も通常の学級担任に向けた発達障害等に関する研修の充実や、特

別支援学校教諭免許状の取得促進を図るとともに、特別支援教育を推進する専門性の高い教員を養成するモデル研究を行い、その成果を県内に広く周知してまいります。また、児童生徒の充実した学びを保障するための合理的配慮の重要性について、市町村教育委員会や小・中学校の管理職等を指導する機会を引き続き設けてまいりたいと存じます。



高校での選択肢を広げる取り組みについて

知的障害や発達障害があっても大学や専門学校に進

学して夢を叶えられるよう、高校での選択肢を広げる取り組みが重要と考える。大阪府や神奈川県インクルーシブ教育に関する先進事例に学びながら、課題を検証し、積極的な取り組みを進めていいただきたいと考えているが、教育長の所見を伺いたい。

【答弁】教育長

本県の県立高校においては障害の有無にかかわらず本人の能力や適性に応じて生徒を受け入れております。また、各高校では、障害のある生徒の実態について共通理解を図るとともに、その生徒が落ち着いて学習に向き合える環境や困ったときに支援を受けられる体制を整備しているところであり、引き続き、個々の生徒の適性に応じたきめ細かい進路指導が行われるよう努めてまいりたいと存じます。

知事提案説明要旨(抜粋)

令和4年度当初予算案について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策や医療提供体制の整備への対応などにより一般行政経費が増加したことなどから、一般会計の歳出が7,600億円を超える規模となりました。本県財政は、感染拡大の影響や、今後も社会保障関係費の累増が見込まれていることに加え、臨時財政対策債を含めた県債残高の高止まりや公共施設の老朽化への対応などから、厳しい財政状況が続くものと認識しております。引き続き、行財政改革の取り組みの成果を維持するとともに、不断の改革・改善に取り組み、経費支出の効率化や県税をはじめとした歳入確保などにより、堅実な財政運営に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症関係について

令和4年2月22日時点

における、感染拡大状況について、医療提供体制について、ワクチン接種について、中小企業等への支援について述べられ、この項最後に、「国内で初めて感染者が確認されたから2年が経過いたしました」が、新たな変異株による脅威は続き、未だ予断を許さない状況にあります。県民の命と健康を守り、安心して過ごせる日常生活と、活力ある社会経済活動を取り戻すため、今後とも全身全霊を尽くしてまいります。」と述べられました。

教育岡山山の復活について

学ぶ力の育成については、子どもたちが主体的に学び、社会課題の解決につながる新たな価値や

行動を生み出すことができるよう、一人ひとりの夢を育み、学ぶ意欲の向上を図ることが重要であると考えております。引き続き、授業改革推進チームの配置拡充等による授業改善や、放課後の補充学習等による個に応じた指導の充実に取り組むほか、地域や社会と連携・協働した探究的な学びや、ICTを活用した創造性を育む学びなどを推進し、子どもの学ぶ力を育成してまいります。

地域を支える産業の振興について

EVシフトについては、技術開発の向上をはじめ、異業種転換や企業間連携の促進、技術提案力の強化など幅広い支援を行うとともに、EV等の普及を促進するため、充電環境の整備に向けた支援のほか、EV等の優れた性能や機能などの魅力発信

を行うなど、EVシフトに対応した産業と地域の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

ものづくり企業のグリーン成長支援について

は、エネルギー関連産業や輸送・製造関連産業など、国のグリーン成長戦略で示された分野に関連する最新の技術情報の提供や、支援制度の紹介を行うとともに、大学や工業技術センター等のシーズと企業ニーズのマッチング等により、新技術・新商品の開発等を支援してまいります。

安心で豊かさが実感できる地域の創造について

防災対策の推進については、外部から人的・物資支援を円滑に受け入れ、災害対応業務を適切に実施できるよう、市町村の受援計画の作成を支援してまいります。また、市町村による個別避難行

動計画の作成を支援するため、中核的な人材育成、県が提供するリアルタイムの防災情報を活用した適切な避難行動の普及を進めるなど、災害に強い地域づくりを進めてまいります。

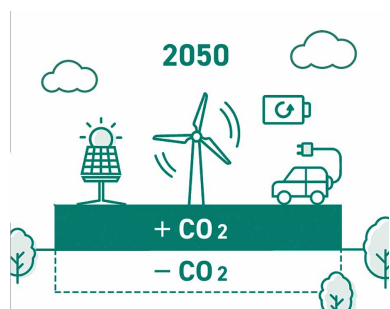
地域公共交通について

は、県民の移動ニーズとのミスマッチを洗い出すため、県内全域を対象としたパーソントリップ調査を行い、市町村等と連携しながら、課題解決に向けた新たな施策に取り組むなど、地域公共交通ネットワークの活性化を進めてまいります。

地球温暖化対策の推進

については、省エネ対策などの取り組みも着実に進めながら、県民や事業者をはじめ、あらゆる主体による取り組みが進むよう、来年度に岡山県地球温暖化防止行動計画の改定を行うとともに、その先にある2050年

カーボンニュートラルを見据えた取り組みの検討を進めてまいります。



※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。

●岡山県議会ホームページ

<https://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>



●議会映像配信(ライブ中継・録画中継)

<https://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>

